

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第41期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,782,273	7,869,787	7,610,566	7,256,087	7,419,771
経常利益 (千円)	446,468	550,153	346,475	248,792	227,126
当期純利益 (千円)	269,631	257,443	127,870	157,787	144,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	1,440,000	1,440,000
純資産額 (千円)	13,737,474	13,882,665	13,787,199	13,737,720	13,676,140
総資産額 (千円)	15,876,797	15,890,318	15,834,208	15,663,653	15,638,832
1株当たり純資産額 (円)	964.82	975.01	968.32	9,649.17	9,605.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	150.00 (75.0)	150.00 (75.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.94	18.08	8.98	110.82	101.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	87.4	87.1	87.7	87.4
自己資本利益率 (%)	2.0	1.9	0.9	1.1	1.1
株価収益率 (倍)	22.49	26.05	52.33	39.8	48.7
配当性向 (%)	79.2	83.0	167.0	135.4	147.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,595	509,173	558,329	446,343	376,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,994	△477,595	△167,992	△584,395	△133,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,798	△215,457	△215,509	△216,078	△215,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	730,529	592,884	767,711	413,580	440,724
従業員数 (名)	244	247	243	243	240

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

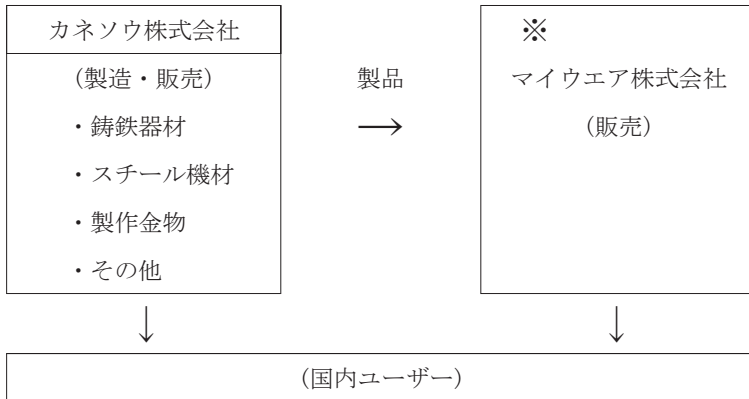
大正11年2月	桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
昭和33年4月	資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手がける。
昭和45年3月	資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
昭和54年10月	資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
昭和54年12月	小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
昭和55年11月	新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
昭和56年3月	小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
昭和57年4月	東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
昭和58年11月	業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
昭和60年9月	第4期建設計画の工場2棟完成。
昭和63年2月	東京営業所を東京都新宿区へ移転。
昭和63年4月	小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
昭和63年9月	第5期建設計画の倉庫1棟完成。
平成元年12月	第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
平成3年3月	小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
平成4年4月	カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
平成5年10月	大阪営業所を大阪市西区に開設。
平成5年12月	鋼製グレーチング工場完成。
平成6年4月	東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
平成6年12月	鋼製グレーチング工場倉庫完成。
平成8年12月	品質保証の国際規格IS09001の認証を取得。
平成9年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	環境マネジメントシステムの国際規格IS014001の認証を取得。
平成9年12月	仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
平成10年3月	小林昭三が社長から会長に就任、小林正和が副社長から社長に就任。
平成10年8月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成11年10月	子会社マイウエア株式会社設立。
平成12年3月	東京支店を東京都港区に移転。
平成12年3月	大阪営業所を大阪市中央区に移転。
平成14年4月	川越工場を朝日工場に集約。
平成18年11月	新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)
平成20年3月	小林昭三が会長から名誉会長に、小林正和が社長から会長に、近藤健治が副社長から社長に就任。
平成24年2月	創業90周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240	41.9	17.8	4,577,893

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業90年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正11年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鑄造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様ごの期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済が海外情勢の動向など、先行きの不透明感やリスクの高まりなど懸念される中で、緩やかな回復基調を維持することが期待されます。建設関連におきましては、継続的な都市部の開発需要など、底堅く推移することが予想されます。一方で、市場競争や常態化する労働者不足の問題、また材料価格の上昇など、事業環境は更に厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況から、市場ニーズを捉え、継続的な製品開発と受注活動に取り組んでまいります。また、品質管理のもと、生産性の向上を図り、競争力と収益性の向上が図れるよう進め、業績改善に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店を通じて行っております。その中で販売額は上位20社で7割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している競合先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、販売価格の低下圧力に晒される場合、または、競合先と有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 災害等による影響についてのリスク

当社の製造ラインの操業中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、海外情勢の不確実性や、金融市場の変動の影響はあるものの、大手企業をはじめとする企業業績の改善や、設備投資の緩やかな増加を背景に、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善の動きが続き、こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部を中心とした開発など、民間建設投資や、公共建設投資は底堅く推移しました。しかしながら、労働者不足の常態化や、材料価格が上昇傾向になるなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続き、その結果、売上高は74億19百万円（前年同期比2.3%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、街路関連工事がやや低調な状況から、外構・街路関連製品が伸びを欠きましたことと、雨水排水・防水関連製品が減少したことから、18億90百万円（同0.1%減）となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下から、外構・街路関連製品が低調な状況が続きましたことから、12億97百万円（同5.1%減）となりました。

製作金物は、外構工事が減少したことから、外構・街路関連製品が減少しましたが、建築工場の改善から、建築金物が堅調に推移したことと、防災関連製品の納入が、工事の進捗とともに回復傾向となりましたことから、36億17百万円（同2.8%増）となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が底堅く推移したことと、建機、機械向け製品も、増加傾向が続きましたことから、6億14百万円（同29.0%増）となりました。

利益につきましては、材料価格が上昇傾向になりましたことと、販売価格が依然として厳しい競争環境のもとで、コスト環境の改善が進まない状況が続きました。その結果、売上総利益は23億3百万円（同0.3%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、継続的に試験研究関連など注力していることもあり増加傾向になりました。その結果、営業利益は2億62百万円（同12.3%減）となりました。営業外収支につきましては、低金利の環境が更に進みましたことから、収益の減少となりましたが、販売関係費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常利益は2億27百万円（同8.7%減）となり、当期純利益は1億44百万円（同8.3%減）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

資産総額は156億38百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億72百万円減少しましたが、有価証券が7億円、たな卸資産が96百万円、有形固定資産が51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は19億62百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が9百万円、固定負債が27百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は136億76百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは利益剰余金について、当期純利益の計上が1億44百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により3億76百万円増加し、投資活動により1億33百万円減少し、財務活動により2億15百万円減少し、この結果、前期末と比べ27百万円の増加となり、期末残高は4億40百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億76百万円（前期比70百万円の収入減）となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少が64百万円、たな卸資産の増加が96百万円、法人税等の支払額が79百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億27百万円、減価償却費の計上が2億83百万円、破産更生債権等の減少が64百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、1億33百万円（前期比4億50百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が93億円ありましたが、定期預金の預入による支出が84億円、有価証券の取得による支出が7億円、有形固定資産の取得による支出が3億31百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、2億15百万円（前期比0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

a. 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	773,305	101.4
スチール機材	661,794	95.9
製作金物	2,249,276	103.1
その他	534,531	136.9
合計	4,218,908	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当期における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	452,875	118.6
スチール機材	316,611	111.2
製作金物	181,728	106.5
その他	16,319	189.4
合計	967,535	114.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

d. 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,890,554	99.9
スチール機材	1,297,765	94.9
製作金物	3,617,029	102.8
その他	614,422	129.0
合計	7,419,771	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属㈱	1,729,914	23.8	1,697,412	22.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高は74億19百万円となり、前事業年度に比べ1億63百万円増加しました。

売上原価は51億16百万円となり、前事業年度に比べ1億70百万円増加しました。売上原価率は69.0%となり、前事業年度に比べ0.8%増加しました。その結果、売上総利益は23億3百万円となり、前事業年度に比べ7百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は20億41百万円となり、前事業年度に比べ29百万円増加しました。売上高販売費比率は27.5%となり、前事業年度に比べ0.2%減少しました。その結果、営業利益は2億62百万円となり、前事業年度に比べ36百万円減少しました。売上高営業利益率は3.5%となり、前事業年度に比べ0.6%減少しました。

営業外損益は、営業外収益が35百万円となり、前事業年度に比べ3百万円増加し、営業外費用が71百万円となり、前事業年度に比べ11百万円減少しました。その結果、経常利益は2億27百万円となり、前事業年度に比べ21百万円減少しました。売上高経常利益率は3.1%となり、前事業年度に比べ0.4%減少しました。

特別損益の計上はありません。その結果、税引前当期純利益は2億27百万円となり、前事業年度に比べ21百万円減少しました。

法人税等合計は82百万円となり、前事業年度に比べ8百万円減少しました。その結果、当期純利益は1億44百万円となり、前事業年度に比べ13百万円減少しました。自己資本利益率は1.1%となり、前事業年度に比べ変化はありませんでした。1株当たり当期純利益金額は101円68銭となりました。

なお、詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金繰りの状況につきましては、順調にすすめることができ、流動性資金を安定的に確保しております。流動比率は1,843.1%、当座比率は1,687.3%であります。

設備投資及び運転資金には、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、122,126千円であります。

(2) 既存製品改良

最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図り、既存製品に比して施工がしやすく、施工期間の短縮に寄与しております。研究開発費の金額は、14,175千円であります。

主な研究開発の成果として、次のとおり製品を開発し、販売しました。

(1) EXジョイント免震構造建築用

可動時に開口が生じない、より安全な壁部（内壁）、床部（屋内床）免震エキスパンションジョイントです。想定最大許容残留変位50mmに対応し、一般社団法人日本免震構造協会が定める「免震エキスパンションジョイントガイドライン」の性能指標A種に該当します。

(2) ステンレス製ノンスリップピット蓋（クリーンピット）

給食センターや商業施設の厨房、浴室などの”排水まわり”に使用するステンレス製細目ノンスリップタイプのグレーチングタイプピット蓋です。メインバーにステンレス製Tバーを採用し、独自の組立構造で、外観と、コストパフォーマンスに優れます。

(3) 外構用 ステンレス製スクリーナー みぞ用（すきま2mm）

歩道や人工地盤などで使用いただけるノンスリップタイプの極細目のみぞ蓋です。落ち葉や小石、ゴミなどは蓋の上で溜まり、水だけが落下し、排水溝内の掃除、メンテナンスが容易になります。メインバーにステンレス製Tバーを使用することで、表面のすきまが狭く裏面が広がるため、目詰まりを防ぐことができます。

(4) スマートスリット 鋳鉄製スリット/スチール製枠

建物出入口部や建物内、地下駐車場などで、多くの排水量を必要としない場所に設置するための鋼製溝付のみぞ蓋です。設置場所に合わせて、境界用と中間用の2タイプを取り揃えました。和風の建物にも馴染む鋳鉄製スリットはすきま9mmの細目タイプです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は溶接設備、機械加工設備、及び機械加工設備等334,647千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日 町)	本社機能 生産設備 その他	599,925	731,832	1,481,555 (64,179)	47,656	2,860,970	211

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,000	1,440,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,440,000	1,440,000	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は12,960,000株減少し、1,440,000株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△12,960,000	1,440,000	—	1,820,000	—	1,320,000

(注) 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	2	101	3	—	460	576	—
所有株式数(単元)	—	999	9	4,745	33	—	8,607	14,393	700
所有株式数の割合(%)	—	6.94	0.06	33.00	0.23	—	59.80	100.00	—

(注) 自己株式16,290株は、「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	375,000	26.33
小林正和	三重県桑名市	315,000	22.12
小林昭三	三重県桑名市	100,000	7.02
小林誠子	三重県桑名市	100,000	7.02
小林裕和	三重県桑名市	100,000	7.02
榑原静枝	名古屋市名東区	45,000	3.16
神谷布左子	愛知県安城市	45,000	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	24,800	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,600	1.09
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	15,600	1.09
計	—	1,136,000	79.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式16,290株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,423,100	14,231	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	1,440,000	—	—
総株主の議決権	—	14,231	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字繩 生81番地	16,200	—	16,200	1.13
計	—	16,200	—	16,200	1.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11	50
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,290	—	16,290	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき7.50円、期末配当金を1株につき75円を実施することを決定しました。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。この結果、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、1株につき150円となり、配当性向は147.5%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	106,779	7.50
平成30年6月27日 定時株主総会決議	106,778	75.00

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	456	502	486	474	5,550 (555)
最低(円)	374	410	433	412	4,290 (429)

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,990	4,825	4,770	5,010	4,800	5,000
最低(円)	4,730	4,650	4,630	4,710	4,615	4,700

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 名誉会長		小 林 昭 三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄 造有限会社)を設立 同社代表取締役 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長 小林鑄造有限会社代表取締役 カネソウ株式会社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	100,000
代表取締役 会長		小 林 正 和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	315,000
代表取締役 社長		近 藤 健 治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソ ウ株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役事業推進部部長 当社専務取締役事業推進部部長 当社専務取締役事業推進本部長 当社取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長 当社取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長兼品質保証部 長 当社代表取締役副社長兼営業本 部長兼事業推進本部長兼品質保 証部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,363
専務取締役	管理本部長	南 川 智 之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソ ウ株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部 長 当社常務取締役管理本部長兼経 理部長 当社専務取締役管理本部長兼経 理部長 当社専務取締役管理本部長(現 任)	(注)4	1,058
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正 嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソ ウ株式会社)入社 当社事業推進部部長 当社取締役鑄物事業部長 当社取締役鑄物事業本部長 当社常務取締役鑄物事業本部長 (現任)	(注)4	686

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部長兼E Xジョイント事 業部長	福 田 昭 人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年10月	当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼営業 部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼E Xジョイント事業部長兼プロジ ェクト営業部長 当社常務取締役営業本部長兼E Xジョイント事業部長（現任）	(注) 4	859
常務取締役	総合企画本部長 兼総合企画部長	清 水 竜 生	昭和39年1月15日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 当社管理部長 当社管理副本部長兼管理部長 当社取締役管理副本部長兼管理 部長 当社取締役総合企画副本部長兼 総合企画部長 当社取締役総合企画本部長兼綜 合企画部長 当社常務取締役総合企画本部長 兼総合企画部長（現任）	(注) 4	359
常務取締役	事業推進本部長 兼事業推進1部 長兼発送部長兼 品質保証部長	豊 田 悟 志	昭和40年2月6日生	昭和63年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成26年9月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月 平成30年1月	当社入社 当社業務部長兼品質保証部長 当社事業推進副本部長兼事業推 進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼 事業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼 品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長 当社取締役事業推進副本部長兼 事業推進4部長 当社取締役事業推進副本部長兼 品質保証部長 当社取締役事業推進本部長兼品 質保証部長 当社常務取締役事業推進本部長 兼品質保証部長 当社常務取締役事業推進本部長 兼事業推進1部長兼発送部長兼 品質保証部長（現任）	(注) 4	259
取締役	技術本部長兼技 術部長	石 川 文 和	昭和35年10月3日生	昭和59年3月 平成22年8月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年6月 平成29年5月	当社入社 当社マーチャンダイジング部長 当社取締役技術副本部長兼マー チャンダイジング部長 当社取締役技術本部長兼提案営 業部長 当社取締役技術本部長兼提案営 業部長兼製品開発部長 当社取締役技術本部長兼技術部 長（現任）	(注) 4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	EXジョイント 部長	伊藤博幸	昭和37年11月19日生	昭和60年3月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年5月	当社入社 当社設計開発部長 当社技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長兼製品開発部長 当社取締役技術本部担当兼製品開発部長 当社取締役EXジョイント事業部担当 当社取締役EXジョイント部長(現任)	(注)4	498
取締役 (監査等委員)		野呂宏	昭和28年9月14日生	昭和51年3月 平成2年9月 平成14年3月 平成18年7月 平成18年9月 平成24年6月 平成27年6月	三重県信用組合入社 当社入社 当社退社 医療法人普照会森栄病院入職 当社入社 当社総務部付部長 当社総務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	414
取締役 (監査等委員)		木原昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタントマネージャー 同行常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		山田康之	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行岡崎法人営業部部長 株式会社ティーファス転籍 同社執行役員 同社取締役常務執行役員営業第一部長 同社代表取締役社長 同社非常勤相談役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	—
計							421,696

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
- 2 取締役木原昌弥及び山田康之は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 野呂宏 委員 木原昌弥 委員 山田康之
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役野呂宏及び木原昌弥の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役山田康之の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊藤 恒 生	昭和7年12月9日	昭和26年3月 伊藤正信税理士事務所入所 昭和35年7月 税理士（現任） 昭和43年5月 行政書士（現任） 昭和57年5月 社会保険労務士（現任） 平成8年7月 伊藤恒生税理士事務所所長 平成28年3月 当社取締役（監査等委員）	100

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、客観的、中立的な立場の社外取締役2名を含む監査等委員会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査等委員が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令順守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

② 内部監査及び監査等委員監査の状況

当事業年度末における内部監査及び監査等委員監査の状況は以下のとおりであります。

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査等委員監査については、当社は監査等委員会制度（監査等委員3名、うち社外取締役2名）を採用しており、常勤監査等委員が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外取締役との間で、人的関係、資金的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

③ 社外取締役

当事業年度末における社外取締役は以下のとおりであります。

- イ 社外取締役の員数及び各社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社は社外取締役を2名選任しております。

いずれの社外取締役とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。両者とも当社の取引金融機関の出身者であります。当社と当該金融機関との間に人的関係及び資本的关系はありません。また、当社は無借金経営をしており、当社と当該金融機関との取引関係においても、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

- ロ 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、金融機関等において培われた経験を生かし、公正・中立な立場で、幅広い見地から業務監査を行うことを期待しております。

- ハ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたっては、取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」、「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」等を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとしております。

- ニ 社外取締役選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係のない社外取締役が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能しております。

- ホ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、監査等委員会に出席し、常勤監査等委員の監査の状況、会計監査人の監査の状況、内部監査部門の監査の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。

当社の監査等委員、会計監査人、内部監査部門とは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。会計監査人が期末及び期中に監査を行う際には、その監査期間に随時報告会を行っておりますが、常勤監査等委員及び内部監査室長は報告会に出席し、監査内容、監査結果についての報告を受け、意見交換を行っております。また、管理部門をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	197,920	178,200	—	—	19,720	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,920	7,200	—	—	720	1
社外役員	3,900	3,600	—	—	300	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 61,158千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	26,938	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	6,350	15,214	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	6,660	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	200	1,580	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	26,834	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	6,492	24,378	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	7,545	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	200	2,400	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏、加藤克彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を実施しております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

⑦ 定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	0.05%
利益基準	0.41%
利益剰余金基準	0.48%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	8,840,724
受取手形	348,840	※ 388,648
電子記録債権	137,422	156,191
売掛金	1,004,551	960,304
有価証券	—	700,000
製品	379,555	447,624
仕掛品	104,633	114,656
原材料及び貯蔵品	400,330	418,582
前払費用	8,298	8,159
繰延税金資産	39,368	39,122
その他	14,784	12,407
貸倒引当金	△20,384	△20,578
流動資産合計	12,130,981	12,065,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008,121	4,032,751
減価償却累計額	△3,388,554	△3,428,204
建物（純額）	619,567	604,546
構築物	378,564	410,430
減価償却累計額	△330,369	△338,877
構築物（純額）	48,195	71,553
機械及び装置	3,707,149	3,862,891
減価償却累計額	△3,043,320	△3,163,458
機械及び装置（純額）	663,829	699,433
車両運搬具	152,008	153,811
減価償却累計額	△124,767	△121,387
車両運搬具（純額）	27,240	32,423
工具、器具及び備品	1,633,687	1,676,270
減価償却累計額	△1,589,688	△1,624,048
工具、器具及び備品（純額）	43,998	52,222
土地	1,732,878	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△7,203	△8,820
リース資産（純額）	1,617	—
建設仮勘定	21,378	17,375
有形固定資産合計	3,158,705	3,210,432
無形固定資産		
ソフトウェア	758	1,567
その他	182	182
無形固定資産合計	941	1,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	87,708
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	64,697	—
長期前払費用	234	256
繰延税金資産	104,625	83,180
その他	189,623	188,060
貸倒引当金	△76,697	△12,000
投資その他の資産合計	373,025	360,805
固定資産合計	3,532,672	3,572,988
資産合計	15,663,653	15,638,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,024	280,564
リース債務	1,852	—
未払金	118,782	136,352
未払費用	48,831	49,158
未払法人税等	87,944	72,008
前受収益	277	267
賞与引当金	56,304	57,272
その他	21,404	59,029
流動負債合計	645,421	654,654
固定負債		
退職給付引当金	282,467	285,279
役員退職慰労引当金	443,525	461,765
その他	554,518	560,992
固定負債合計	1,280,511	1,308,037
負債合計	1,925,933	1,962,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	469,708	400,908
利益剰余金合計	10,645,108	10,576,308
自己株式	△69,778	△69,828
株主資本合計	13,715,330	13,646,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	29,661
評価・換算差額等合計	22,390	29,661
純資産合計	13,737,720	13,676,140
負債純資産合計	15,663,653	15,638,832

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	7,256,087	7,419,771
売上原価		
製品期首たな卸高	458,536	379,555
当期製品仕入高	845,721	967,535
当期製品製造原価	※3 4,023,622	※3 4,218,908
合計	5,327,879	5,565,998
製品他勘定振替高	※2 3,038	※2 2,201
製品期末たな卸高	379,555	447,624
売上原価合計	※1 4,945,286	※1 5,116,172
売上総利益	2,310,800	2,303,599
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	495,401	509,618
貸倒引当金繰入額	△966	△28,149
給料及び手当	573,058	568,477
賞与引当金繰入額	33,244	34,029
退職給付費用	15,351	15,279
役員退職慰労引当金繰入額	21,610	20,740
減価償却費	41,811	44,601
その他	832,011	876,423
販売費及び一般管理費合計	※3 2,011,523	※3 2,041,019
営業利益	299,277	262,579
営業外収益		
受取利息	3,968	1,772
有価証券利息	—	67
受取配当金	1,983	5,769
不動産賃貸料	18,927	19,011
雑収入	7,749	9,070
営業外収益合計	32,628	35,691
営業外費用		
支払利息	13,951	11,175
売上割引	62,159	55,175
雑損失	7,002	4,792
営業外費用合計	83,113	71,143
経常利益	248,792	227,126
税引前当期純利益	248,792	227,126
法人税、住民税及び事業税	98,519	63,783
法人税等調整額	△7,514	18,585
法人税等合計	91,005	82,369
当期純利益	157,787	144,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,932,104	48.1	2,061,721	48.8
II 労務費		458,227	11.4	444,440	10.5
III 経費		1,629,791	40.5	1,722,769	40.7
当期総製造費用		4,020,123	100.0	4,228,931	100.0
仕掛品期首たな卸高		108,131		104,633	
合計		4,128,255		4,333,565	
仕掛品期末たな卸高		104,633		114,656	
当期製品製造原価		4,023,622		4,218,908	

(注) ※ 経費の主要なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度(千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	外注加工費	1,117,033		1,178,373
電力費	112,412		125,917	
減価償却費	183,242		206,237	
その他	217,103		212,240	
計	1,629,791		1,722,769	

(原価計算の方法)

予定原価計算による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894
当期変動額							
剰余金の配当						△213,573	△213,573
当期純利益						157,787	157,787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△55,786	△55,786
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199
当期変動額					
剰余金の配当		△213,573			△213,573
当期純利益		157,787			157,787
自己株式の取得	△457	△457			△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,765	6,765	6,765
当期変動額合計	△457	△56,244	6,765	6,765	△49,478
当期末残高	△69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108
当期変動額							
剰余金の配当						△213,558	△213,558
当期純利益						144,757	144,757
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△68,800	△68,800
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	400,908	10,576,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720
当期変動額					
剰余金の配当		△213,558			△213,558
当期純利益		144,757			144,757
自己株式の取得	△50	△50			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,270	7,270	7,270
当期変動額合計	△50	△68,850	7,270	7,270	△61,579
当期末残高	△69,828	13,646,479	29,661	29,661	13,676,140

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,792	227,126
減価償却費	236,379	283,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△966	△64,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,027	2,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,310	18,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,461	967
受取利息及び受取配当金	△5,951	△7,609
支払利息	13,951	11,175
売上債権の増減額 (△は増加)	75,040	△14,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,525	△96,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,733	2,441
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15,619	6,167
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	64,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,284	△29,459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,393	51,059
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16,869	5,936
小計	606,556	462,060
利息及び配当金の受取額	9,679	4,080
利息の支払額	△13,434	△10,643
法人税等の支払額	△156,458	△79,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,343	376,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,560,000	△8,400,000
定期預金の払戻による収入	9,410,000	9,300,000
有価証券の取得による支出	—	△700,000
投資有価証券の取得による支出	△288	△390
有形固定資産の取得による支出	△434,186	△331,696
無形固定資産の取得による支出	—	△1,569
その他の支出	△4	—
その他の収入	84	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,395	△133,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△457	△50
配当金の支払額	△213,768	△213,436
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,078	△215,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,130	27,143
現金及び現金同等物の期首残高	767,711	413,580
現金及び現金同等物の期末残高	※ 413,580	※ 440,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 千円	38,686 千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	37,502千円	15,869千円

※2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	59,283千円	122,126千円
当期製造費用	21,244	14,175
合計	80,527	136,302

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,730	1,066	—	162,796

(注) 普通株式である自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,787	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	106,786	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,779	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	12,960,000	1,440,000

(注) 普通株式である発行済株式の株式数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	162,796	11	146,517	16,290

(注) 1 普通株式である自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式である自己株式の株式数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,779	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	106,779	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当額につきましては、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,778	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,713,580千円 △9,300,000	8,840,724千円 △8,400,000
現金及び現金同等物	413,580	440,724

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。

また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先金融機関との取引の深耕等に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形、電子記録債権及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,713,580	9,713,580	—
(2) 受取手形	348,840		
電子記録債権	137,422		
売掛金	1,004,551		
貸倒引当金(※1)	△20,384		
	1,470,431	1,470,431	—
(3) 投資有価証券	50,393	50,393	—
(4) 破産更生債権	64,697		
貸倒引当金(※2)	△64,697		
	—	—	—
資産計	11,234,404	11,234,404	—
(1) 買掛金	310,024	310,024	—
(2) 未払金	118,782	118,782	—
(3) 未払法人税等	87,944	87,944	—
負債計	516,750	516,750	—

(※1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,840,724	8,840,724	—
(2) 受取手形	388,648		
電子記録債権	156,191		
売掛金	960,304		
貸倒引当金(※)	△20,578		
	1,484,565	1,484,565	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	761,158	761,158	—
資産計	11,086,447	11,086,447	—
(1) 買掛金	280,564	280,564	—
(2) 未払金	136,352	136,352	—
(3) 未払法人税等	72,008	72,008	—
負債計	488,925	488,925	—

(※) 受取手形、電子記録債権及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券につきましては、時価は、取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,704,066	—	—	—
受取手形	348,840	—	—	—
電子記録債権	137,422	—	—	—
売掛金	1,004,551	—	—	—
合計	11,194,881	—	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,831,537	—	—	—
受取手形	388,648	—	—	—
電子記録債権	156,191	—	—	—
売掛金	960,304	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	700,000	—	—	—
合計	11,036,681	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,393	23,142	27,250
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50,393	23,142	27,250
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	50,393	23,142	27,250

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,158	23,532	37,625
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	61,158	23,532	37,625
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	700,000	700,000	—
小計	700,000	700,000	—
合計	761,158	723,532	37,625

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		273,516		282,740
勤務費用		25,188		25,847
利息費用		2,735		2,827
数理計算上の差異の発生額		272		4,738
退職給付の支払額		△18,971		△26,134
退職給付債務の期末残高		282,740		290,018

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		282,740		290,018
未認識数理計算上の差異		△272		△4,738
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		282,467		285,279
退職給付引当金		282,467		285,279
貸借対照表に計上された負債と資産の総額		282,467		285,279

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
勤務費用		25,188		25,847
利息費用		2,735		2,827
数理計算上の差異の費用処理額		1,076		272
確定給付制度に係る退職給付費用		28,999		28,946

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
割引率		1.0%		1.0%

予想昇給率は退職給付債務の計算に使用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,975千円	17,135千円
退職給付引当金	84,576	85,355
貸倒引当金	29,095	9,747
たな卸資産	29,067	33,874
未払事業税	6,694	5,821
役員退職慰労引当金	132,702	138,160
投資有価証券	3,643	3,643
減損損失	56,855	56,523
その他	7,124	7,909
繰延税金資産小計	366,734	358,170
評価性引当額	△217,881	△227,903
繰延税金資産合計	148,853	130,267
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,860	△7,964
繰延税金負債合計	△4,860	△7,964
繰延税金資産の純額	143,993	122,303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	2.8	3.0
評価性引当額の増減	7.0	4.4
税額控除	△4.1	△2.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.6	36.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	1,892,300	1,367,809	3,519,550	476,426	7,256,087

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,729,914

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	1,890,554	1,297,765	3,617,029	614,422	7,419,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,697,412

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,649.17 円	9,605.99 円
1株当たり当期純利益金額	110.82 円	101.68 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	157,787	144,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,787	144,757
普通株式の期中平均株式数(株)	1,423,809	1,423,716

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,737,720	13,676,140
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,737,720	13,676,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,423,720	1,423,710

4 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,008,121	26,760	2,131	4,032,751	3,428,204	41,781	604,546
構築物	378,564	31,865	—	410,430	338,877	8,507	71,553
機械及び装置	3,707,149	199,378	43,636	3,862,891	3,163,458	163,150	699,433
車両運搬具	152,008	22,500	20,697	153,811	121,387	17,317	32,423
工具、器具 及び備品	1,633,687	58,145	15,562	1,676,270	1,624,048	49,906	52,222
土地	1,732,878	—	—	1,732,878	—	—	1,732,878
リース資産	8,820	—	—	8,820	8,820	1,617	—
建設仮勘定	21,378	129,422	133,425	17,375	—	—	17,375
有形固定資産計	11,642,608	468,073	215,453	11,895,228	8,684,796	282,279	3,210,432
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	17,470	15,902	760	1,567
その他	—	—	—	182	—	—	182
無形固定資産計	—	—	—	17,653	15,902	760	1,750
長期前払費用	234	479	457	256	—	—	256

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プロジェクト溶接機	74,559千円
	加振台実験装置一式	42,338千円
	立形旋盤	26,100千円
工具、器具及び備品	金型等	58,145千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金等の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,081	194	33,660	31,036	32,578
賞与引当金	56,304	57,272	56,304	—	57,272
役員退職慰労引当金	443,525	20,740	2,500	—	461,765

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,186
預金	
当座預金	184,541
普通預金	246,996
定期預金	8,400,000
小計	8,831,537
合計	8,840,724

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社平野	85,000
株式会社一中	50,568
株式会社大鑄	32,500
富美通信興業株式会社	28,545
小松物産株式会社	13,694
その他	178,339
合計	388,648

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月	133,424
5月	88,451
6月	73,020
7月	86,855
8月以降	6,896
合計	388,648

(注) 平成30年4月満期の金額には期末日満期手形38,686千円が含まれております。

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	234,126
コマツキャステックス株式会社	68,532
マツ六株式会社	65,366
株式会社ハイロジック	53,682
株式会社吉田	50,135
その他	488,461
合計	960,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,004,551	7,958,755	8,003,002	960,304	89.29	45.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	170,308
スチール機材	80,166
製作金物	177,879
その他	19,269
合計	447,624

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	16,022
スチール機材	26,655
製作金物	61,374
その他	10,603
合計	114,656

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	402,901
部品材料	11,790
補助材料	3,033
小計	417,725
端材	698
その他	158
小計	856
合計	418,582

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社豊和精機	23,394
豊通鉄鋼販売株式会社	15,342
S. K. コーポレーション株式会社	15,302
有限会社田口製作所	14,635
株式会社服部	14,100
その他	197,789
合計	280,564

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第41期
売上高 (千円)	1,549,751	3,398,122	5,443,788	7,419,771
税引前四半期 (当期)純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額(△) (千円)	△3,922	639	101,324	227,126
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△5,459	△13,132	53,451	144,757
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△3.83	△9.22	37.54	101.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△3.83	△5.39	46.77	64.13

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。当期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。